

第 151 期 決 算 報 告 書

(自平成 26 年 2 月 1 日 至平成 27 年 1 月 31 日)



静 岡 市 葵 区 七 間 町 8 番 地 の 2 0

静 活 株 式 会 社

電話 (054) 254-1486

FAX (054) 253-2924

貸借対照表

(平成 27 年 1 月 31 日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	288,160	流 動 負 債	967,966
現金預金	142,989	買掛金	84,853
売掛金	57,864	短期借入金	822,546
商 品	7,249	未払金	15,895
貯 蔵 品	6,100	未払法人税等	4,627
前払費用	26,776	未払消費税	19,213
繰延税金資産	2,097	未払費用	2,245
未収入金	1,752	, 前受金	9,963
差入保証金	43,330	預り金	4,814
		賞与引当金	3,807
固 定 資 産	1,703,184	固 定 負 債	360,018
有形固定資産	1,070,898	長期借入金	297,736
建 物	839,321	退職給付引当金	17,745
構 築 物	1,650	役員退職慰労引当金	40,550
機 械 装 置	72,452	預り保証金	3,987
車両運搬具	54	負 債 合 計	1,327,984
器具及び備品	11,964		
土 地	145,456	(純資産の部)	
無形固定資産	11,649	株 主 資 本	663,359
電話加入権	1,029	資 本 金	412,500
ソフトウェア	9,945	資 本 剰 余 金	244,358
商 標 権	674	資本準備金	244,358
投資その他の資産	620,635	利 益 剰 余 金	6,501
投資有価証券	1,015	利益準備金	58,485
出 資 金	1,100	その他利益剰余金	△51,983
関係会社株式	3,000	退職慰労積立金	35,404
関係会社長期貸付金	14,000	別途積立金	46,000
長期前払費用	10,678	繰越利益剰余金	△133,387
繰延税金資産	25,249		
敷 金	168,900	純 資 産 合 計	663,359
長期差入保証金	396,630	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,991,344
長 期 預 金	8,700		
その他の投資	5,361		
貸倒引当金	△14,000		
資 産 合 計	1,991,344		

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成 26 年 2 月 1 日 至平成 27 年 1 月 31 日)

単位：千円

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,888,296
売 上 原 価		1,717,547
売 上 総 利 益		170,748
一 般 管 理 費		90,765
営 業 利 益		79,983
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	14,702	
そ の 他	6,847	21,550
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,121	
そ の 他	283	7,405
経 常 利 益		94,128
特 別 損 失		
貸付金過年度現在価値修正損	27,877	0
事 業 再 構 築 費 用	23,256	51,133
税引前当期純利益		42,994
法人税、住民税及び事業税	4,140	
法 人 税 等 調 整 額	△21,496	△17,356
当 期 純 利 益		60,351

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成 26 年 2 月 1 日 至平成 27 年 1 月 31 日)

単位：千円

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職慰勞積立金	別途積立金
平成 26 年 1 月 31 日残高	412,500	244,358	244,358	58,485	35,404	46,000
事業年度中の変動額						
当事業年度純利益						
当事業年度中の変動額合計						
平成 27 年 1 月 31 日残高	412,500	244,358	244,358	58,485	35,404	46,000

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計	
	その他利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
	繰越利益 剰 余 金			
平成 26 年 1 月 31 日残高	△193,738	△53,849	603,008	603,008
事業年度中の変動額				
当事業年度純利益	60,351	60,351	60,351	60,351
当事業年度中の変動額合計	60,351	60,351	60,351	60,351
平成 27 年 1 月 31 日残高	△133,387	6,501	663,359	663,359

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式
総平均法による原価法
 - その他有価証券のうち時価のないもの
総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する長期金銭債権	14,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,759,238 千円
3. 担保に供している資産(土地建物)	259,820 千円
上記に対する債務(借入金)	1,120,282 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	(売上高)	525 千円
	(営業取引以外の取引高)	5,931 千円
2. 子会社との取引高	(売上高)	17,280 千円
	(営業取引以外の取引高)	144 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数		
	(A種種類株式)	23 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	198,048 千円
貸倒引当金	4,872
賞与引当金	1,324
退職給付引当金	6,175
役員退職慰労引当金	14,111
その他	863
繰延税金資産 小計	225,395
評価性引当額	△198,048
繰延税金資産 合計	27,346

繰延税金負債

0

繰延税金資産の純額

27,346

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱江崎 新聞店	静岡市 葵区七 間 町	30,000	新聞の 販売	被所有 直接 82.61%	役員 1 名兼任	建物の 賃借料 共益費	5,507	前払費用	495
							給与計 算指導 料の 受取	600	—	—
親会社 の 子会社	㈱静岡 オリコミ	静岡市 葵区七 間 町	20,000	新聞折込 用チラシ の配送業	被所有 直接 17.39%	役員 1 名兼任	広告 折込料	272	—	—

- (注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. ㈱静岡オリコミは、㈱江崎新聞店の100%出資子会社であります。

2. 子会社等

種類	会社名	住所	資本金 又は出 資	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	(有) 静岡 観光	静岡市 葵区七 間町	3,000	不動産 賃貸	所有 直接 100%	資金の 援助	資金の 貸付	1,000	関係会社 長期 貸付金	14,000
							建物の 賃借料	17,280	—	—
							利息の 受取	144	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 28,841,730 円 78 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 2,623,969 円 47 銭 |

(会計方針の変更に関する注記)

当社は、従来、大東紡エステート株式会社の保証金の返還及び、貸付金利息を貸借対照表の資産に計上しておりましたが、当会計年度より計上しないことに変更いたしました。

この変更は、平成 26 年 12 月 17 日付の全部取得条項付普通株式の取得に伴い、普通株式と引き換えに A 種種類株式を交付したことにより、全部取得条項付普通株式（発行可能株式 1,000,000 株）を消却した結果、金融商品取引法における有価証券報告書等の提出義務が消滅したことから、振替処理を行わず、原則的な処理方法を行う方がより適切であると判断して行ったものであります。